



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村田 隆 (TEL) 03-5962-7777
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,533	5.1	2,778	29.6	2,574	24.1	1,409	36.8
24年3月期	51,878	2.5	2,144	△22.7	2,073	△22.7	1,029	△22.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,735百万円 (62.8%) 24年3月期 1,065百万円 (△16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	99.16	—	10.0	8.0	5.1
24年3月期	72.46	—	7.9	6.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △216百万円 24年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,998	14,801	43.5	1,041.54
24年3月期	30,404	13,492	44.4	949.44

(参考) 自己資本 25年3月期 14,801百万円 24年3月期 13,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,822	△2,003	1,082	5,919
24年3月期	3,132	△1,360	△3,312	4,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	284	27.6	2.2
25年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	298	21.2	2.1
26年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		21.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,100	2.6	1,560	△2.2	1,480	△3.4	830	7.4	58.41
通期	55,500	1.8	2,720	△2.1	2,580	0.2	1,420	0.8	99.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（ ）、除外 ー社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,211,000株	24年3月期	14,211,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	91株	24年3月期	91株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,210,909株	24年3月期	14,210,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,344	5.1	2,506	37.1	2,502	36.8	1,213	31.2
24年3月期	44,112	4.1	1,827	△26.1	1,829	△24.6	924	△31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	85.38	—
24年3月期	65.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	31,763		14,159	44.6			996.39	
24年3月期	28,765		13,202	45.9			929.07	

(参考) 自己資本 25年3月期 14,159百万円 24年3月期 13,202百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	24,000	2.3	1,370	△6.9	800	△7.3	56.29	
通期	47,200	1.8	2,400	△4.1	1,230	1.4	86.55	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成25年5月21日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2 . 企業集団の状況	8
3 . 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4 . 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1 株当たり情報)	23
(開示の省略)	23
5 . 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

注(1) 別段の表示がない限り、本文中の「当社」とはケンコーマヨネーズ株式会社を意味し、「当社グループ」とはケンコーマヨネーズ株式会社及びすべての関係会社を含んでおります。

(2) 本書の表の係数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも総和と一致いたしません。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)におけるわが国の経済につきましては、世界経済の減速や日中関係の悪化等による輸出の減少をはじめ景気後退局面が続いておりましたが、12月に新政権が発足した後の円高の修正等により輸出の改善が進んだことや景気動向の先行指数より景気底入れが予想されたことにより、回復の兆しが見え始めました。

このような事業環境の中、さらなる飛躍を目指すため当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする『中期経営計画(フォース)2012-2014』の策定を行い、「市場演出型企業としての成長戦略」を指針とし、新しいサラダの領域の確立、「市場演出型企業」としての存在感アップ、グローバル企業への成長に向けて取り組んでおります。また、この指針を実現させる為、以下の5つの成長戦略を掲げており、当連結会計年度における進捗は次のとおりです。

() グローバル企業となる

グローバル化の展開につきましては、前連結会計年度末に完成した浙江省杭州の新工場においてマヨネーズ・ドレッシング・ソース類の生産を開始し、売上の拡大を進めております。また中国に続く海外拠点として、平成24年5月28日のプレスリリースのとおり、インドネシアに合弁会社を設立することを決定いたしました。平成24年7月に現地有力企業との合弁会社の設立手続きが完了し、平成25年7月稼働に向けて工場建設に着手いたしました。

() 事業領域の拡大

「マヨネーズ・ドレッシング」から「ソース」まで事業領域を拡げてまいりましたが、このソースの領域におきまして、世界各地の特徴あるソースを商品づくりに活かした「世界のソース」シリーズを発売いたしました。またサラダの領域におきましても「世界のサラダ」を提案し、「ケンコーサラダワールド」の展開を加速させてまいりました。

() 「サラダ料理」の確立・情報発信を行い、市場演出型企業としての戦略を实践

毎年秋に開催しております当社の新商品・メニューの展示会である「ケンコーフェア」におきまして、「世界のサラダ」・「世界のソース」を中心とした新商品を様々なメニューとして紹介し、試食いただくことで「サラダ料理」の世界を発信し、市場演出型企業としての存在感をアップさせております。また、平成25年3月には当社コーポレートウェブサイトをリニューアルし、「サラダ料理」を提案するコンテンツを追加するなど、幅広いユーザーへのサラダ情報の発信に努めております。

() サラダカフェブランドの推進・浸透

平成24年3月に発刊いたしましたサラダカフェレシピ集が好評をいただいたことから、レシピ集の第2弾として「Salad Cafeのごちそう! 温野菜サラダ」を平成24年11月に発刊するなど、ブランド価値向上に向けた取り組みを進めております。サラダカフェの店舗展開については、平成24年10月に「Salad Cafe SALA PARA 阪急百貨店うめだ本店」と「Salad Cafe 高島屋大阪店」をリニューアル、また「Salad Cafe 小田急百貨店町田店」と「WORLD SALAD Chef's DELI 阪急百貨店うめだ本店」を新規出店いたしました。

() 体制の強化、人材の育成

新卒者については各部署への配属前に長期間にわたる研修・実習を充実させる体制としたことと、全社員を対象にした公募型研修制度の導入や役職者について階層別研修制度の充実及び選抜型研修制度の導入を進めております。

以上の5つの成長戦略についての取り組みに加えまして、平成24年9月18日に公表しました「新工場建設に関するお知らせ」のとおり、静岡県富士市に新工場を建設することを決定いたしました。平成24年11月に土地取得の手続きを完了し、平成26年4月稼働に向けて準備を進めております。

(イ) 売上高

売上高につきましては、従来より進めてまいりました外食・コンビニエンスストア向け等の分野別チームの取り組みの成果や東京本社のメニュー提案設備である「Cooking Labo TOKYO」における共同試作を通じた積極的なメニュー提案が、売上高の増加へ大きく寄与いたしました。この結果、前連結会計年度対比で増収を達成するとともに、平成24年10月29日に公表しました連結売上高予想を上回る進捗となりました。

(ロ) 利益

利益面につきましては、売上高増加に向けての取り組みが、工場の稼働率アップに寄与し、利益増への大きな要因となりました。原料相場が当連結会計年度の下半期より上昇基調に転じたことに対し、生産工程の改善や経費の圧縮等による製造コスト低減により影響額を吸収いたしました。

販管費につきましては、グローバル化への取り組みやIT投資、またブランドの浸透や基礎研究費用等の事業計画を実行いたしました。この結果、販管費は増加いたしましたが、売上高の増加と製造コスト低減等の企業努力により吸収し、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益いずれも前連結会計年度対比で増益となり、平成24年10月29日に公表しました連結業績予想を上回る進捗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は545億33百万円（前連結会計年度比26億55百万円の増加、5.1%増）、連結営業利益は27億78百万円（前連結会計年度比6億33百万円の増加、29.6%増）、連結経常利益は25億74百万円（前連結会計年度比5億円の増加、24.1%増）、連結当期純利益は14億9百万円（前連結会計年度比3億79百万円の増加、36.8%増）となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業

<サラダ・総菜類>は、主力商品でありますポテトサラダがコンビニエンスストア、外食、量販店向けに、大型形態から小型形態まで大幅に伸張し、パスタサラダやツナサラダも量販店、製パン向けに新規採用されました。また、パンプキン等の素材を活かした商品の伸張や和惣菜では外食向けにキンピラゴボウの商品が採用されたことにより、増収に寄与いたしました。

<マヨネーズ・ドレッシング類>につきましては、製パン、外食、量販店、コンビニエンスストア等様々な分野で1kg袋形態のマヨネーズが採用されました。ドレッシングでは外食向けや西日本工場製の主力商品が大幅に増加し、また「世界のソース」シリーズでは平成25年3月に新製品3アイテムが増加し、合計12アイテムとなり、様々な分野で採用されたことにより、増収に寄与いたしました。

<タマゴ加工品>は、につきましては、製パン及びコンビニエンスストア向けのサンドウィッチ用のタマゴサラダや焼成パン用のタマゴサラダが新規採用されました。またコンビニエンスストア向け茹で卵の伸張や量販店、外食向けの煮卵の新規採用により大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は458億94百万円、セグメント利益は25億2百万円となりました。

総菜関連事業等

売上高は、量販店向けの新規採用によりポテトサラダ、パスタサラダ、ゴボウサラダの主力商品等が増加したことにより増収となりました。利益面は売上高の増加による影響、主要な原料である鶏卵相場が前年を下回る水準で推移したことや歩留改善、経費削減等のコストダウンの取り組みにより、増益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は75億26百万円、セグメント利益は3億20百万円となりました。

次期の業績の見通し

次期（平成26年3月期）の見通しにつきましては、政府が掲げているデフレ脱却と景気回復の方針に基づき、復興・防災対策を柱とする公共事業投資等のさまざまな政策効果により内需は堅調に推移する見通しであることや税制改正により民間投資及び雇用の拡大が期待されております。また4月に日銀が決定した大規模な金融緩和政策を受けて、円高の修正や株価の上昇が進み、輸出環境の改善が企業収益へプラス効果となることや消費者マインドの改善による個人消費の増加等、わが国経済は緩やかに回復していくものと見込まれております。

当社グループにおきましては、『中期経営計画（フォース）2012-2014』の2年目の活動として次の項目を中心に進めてまいります。

静岡県富士市の新工場につきましては、平成26年4月稼動に向けて、新技術・新製法を確立させ、味・品質・コストと、あらゆる分野で優位性のある合理化新ラインを導入します。またサラダ・総菜類の形態戦略として、小型形態の新ライン導入を進めております。この新ラインの導入により、高速化と低コスト化を実現し、小型サラダ市場へ本格参入いたします。

サラダカフェ事業につきましては、現状の16店舗から首都圏、関西圏を中心に30店舗とする構想を掲げており、次期においても新規出店を進めてまいります。海外事業につきましては、インドネシアの新工場稼動（平成25年7月稼動予定）をはじめ、輸出の拡大や特徴のある海外産の原料の活用等、更なる事業の拡大・事業体質の強化を進めてまいります。

以上のことから平成26年3月期の通期業績予想は連結売上高は555億円（前年同期比9億円66百万円の増加、1.8%増）、連結営業利益は27億2千万円（前年同期比5千8百万円の減少、2.1%減）、連結経常利益は25億80百万円（前年同期比5百万円の増加、0.2%増）、連結当期純利益は14億20百万円（前年同期比10百万円の増加、0.8%増）といたしました。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、184億3百万円となり前連結会計年度末に比べ、22億95百万円、14.3%増加しました。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、155億95百万円となり前連結会計年度末に比べ、12億98百万円、9.1%増加しました。これは、主として土地の取得によるものであります。この結果、総資産は339億98百万円となり前連結会計年度末に比べ、35億94百万円、11.8%増加しました。

（負債の部）

流動負債は、142億49百万円となり前連結会計年度末に比べ、10億42百万円、7.9%増加しました。これは、主として未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、49億48百万円となり前連結会計年度末に比べ、12億42百万円、33.5%増加しました。これは、主として長期借入金等の増加によるものであります。この結果、負債合計は191億97百万円となり前連結会計年度末に比べ22億85百万円、13.5%増加しました。

（純資産の部）

純資産合計は、148億1百万円となり前連結会計年度末に比べ、13億8百万円、9.7%増加しました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は前期に比べ0.8ポイント低下し43.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、59億19百万円（前連結会計年度比47.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億22百万円（前連結会計年度比3億9百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益23億88百万円、減価償却費9億60百万円、法人税等の支払額 8億64百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億3百万円（前連結会計年度比6億43百万円の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 16億49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10億82百万円（前連結会計年度比43億95百万円増加）となりました。これは、主として長期借入れによる収入22億44百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	32.4	36.7	41.3	44.4	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	25.8	25.4	29.4	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.8	2.5	3.9	1.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	20.5	15.9	35.0	44.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としております。

当期におきましては平成25年5月9日に開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、前期の配当20円に1円増配し、21円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。

また、次期(平成26年3月期)の配当金は、現状の業績動向と利益還元の方針を勘案しました結果、前期同額の21円にて実施する予定であります。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また『中期経営計画(フォース)2012-2014』において計画しております生産設備投資・情報基盤の整備等へ重点的に活用し、今後の成長に向けて事業基盤強化を進めてまいります。この積極的な投資により、事業規模の拡大及び収益力向上という成長戦略を実現し、また「積極投資と財務の健全性維持との両立を目指す」という財務目標を達成させ、株主の皆様への一層の利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における記載より変更はありませんので記載を省略いたします。

なお、有価証券報告書は下記のURLからご覧いただけます。

当社ホームページ <http://www.kenkomayo.co.jp/>

金融庁ホームページ EDINET <http://info.edinet-fas.go.jp/>

2. 企業集団の状況

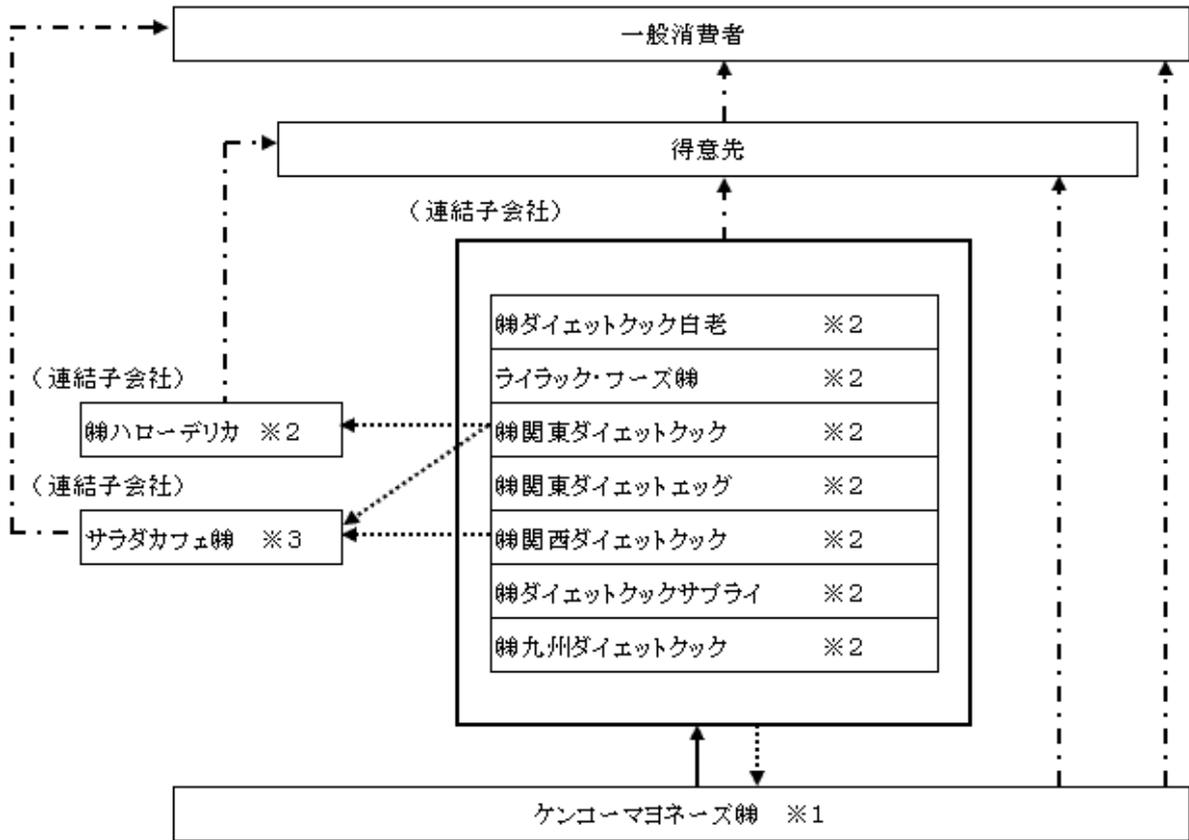
当社の企業集団は当社及び関係会社13社で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

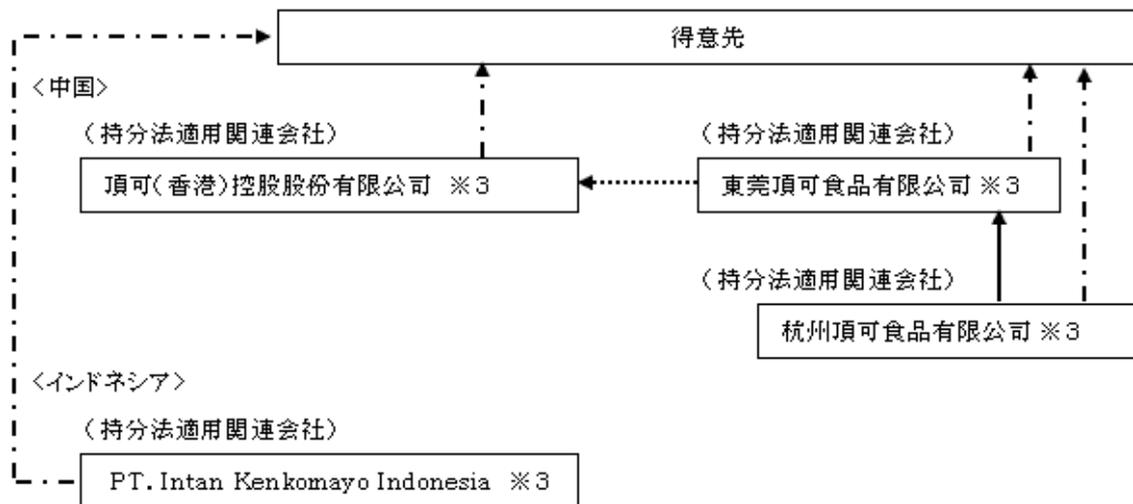
主要な会社	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	その他
ケンコーマヨネーズ株式会社			
株式会社ダイエットクック白老			
ライラック・フーズ株式会社			
株式会社関東ダイエットクック			
株式会社関東ダイエットエッグ			
株式会社関西ダイエットクック			
株式会社ダイエットクックサプライ			
株式会社九州ダイエットクック			
サラダカフェ株式会社			(販売のみ)
株式会社ハローデリカ		(販売のみ)	
頂可(香港)控股股份有限公司			(販売のみ)
東莞頂可食品有限公司			
杭州頂可食品有限公司			
P T . Intan Kenkomayo Indonesia			

以上の当社グループの状況の概要図は次のとおりであります。

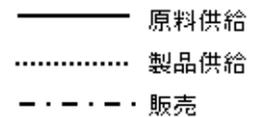
《日本国内》



《海外拠点》



セグメント凡例	※1	調味料・加工食品事業
	※2	総菜関連事業等
	※3	その他



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方に基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めてまいります。

地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献してまいります。

お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行ってまいります。

惣菜(総菜)へのこだわり

私共にとって「惣菜(総菜)」とは主食とともに食べる様々なおかず(副食)ではなく、食卓の主役として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指してまいります。

総菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、かつプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行ってまいります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様へ信頼され、当社を取巻く関係者皆様のご期待にお応えできるよう、事業の拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図ってまいります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

『中期経営計画（フォース）2012-2014』の指針であります「市場演出型企業」に向けて、5つの成長戦略を掲げております。

グローバル企業となる

中国に続く、海外展開の2か国目としてインドネシアで事業展開を進めてまいります。また輸出の拡大や海外の原料を活用した商品づくりを行うなど、「ケンコーサラダワールド」の展開を加速させてまいります。

事業領域の拡大 タマゴ/ポテト産地の育成～製品までのプロとなる

当社の強みであるタマゴやポテトに関する知識・ノウハウを更に掘り下げ、優位性を高めてまいります。タマゴ加工品については、その領域を原料である「殻付き卵」から「タマゴ製品」まで拡げ、すべてに一貫したシステムを構築します。そのうえで各々の工程で生み出された、原料・素材に近い商品の販売機会を拡大してまいります。また生産者との取り組み強化や新しい産地の育成、新しい品種の導入等も進めてまいります。

「サラダ料理」の確立・情報発信を行い、市場演出型企業としての戦略を実践

当社では「サラダ料理」を、野菜を軸として、あらゆる食材（肉類・魚介類・乳加工品）とあらゆるソースとの調和を図り、進化発展させた主菜となるサラダと定義しております。また世界各地の特徴あるソースを商品づくりに活かした「世界のソース」シリーズを提案しており、サラダ料理とあわせて世界に向けて情報発信を行ってまいります。

サラダカフェブランドの推進・浸透

サラダカフェのショップ及びウェブを活用して、様々な食シーンの演出や提案等の発信を積極的に行うことにより、市場演出型企業としての存在感をアップさせてまいります。あわせてサラダカフェブランドの更なる浸透を図ってまいります。

体制の強化、人材の育成

市場演出型企業としての戦略立案及び実行ができる人材やグローバルな視点で判断・行動ができる人材の育成を進めるため、現在の研修制度等を更に充実させ、組織・体制等の整備を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバル化の展開につきましては、広東省東莞に続き、浙江省杭州の新工場が稼働し、今後は中国における経済の中心である上海等の華東地区の市場へ一層注力するとともに、事業の拡大を目指してまいります。また中国に続く海外拠点としてインドネシアに新工場を建設中であり、次期の早い段階で生産・販売活動を開始し、東南アジアにおける事業展開も進めてまいります。サラダカフェ事業につきましては、首都圏強化を柱に30店舗構想を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017	5,919
受取手形及び売掛金	9,650	9,907
商品及び製品	1,290	1,306
仕掛品	18	19
原材料及び貯蔵品	663	733
繰延税金資産	336	393
その他	133	123
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,107	18,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,885	9,926
減価償却累計額	△5,378	△5,592
建物及び構築物 (純額)	4,507	4,334
機械装置及び運搬具	10,306	10,005
減価償却累計額	△7,401	△7,277
機械装置及び運搬具 (純額)	2,905	2,727
工具、器具及び備品	1,014	1,075
減価償却累計額	△756	△807
工具、器具及び備品 (純額)	257	267
土地	3,879	4,987
リース資産	41	42
減価償却累計額	△28	△35
リース資産 (純額)	13	6
建設仮勘定	17	30
有形固定資産合計	11,580	12,355
無形固定資産		
無形固定資産合計	368	384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264	1,679
長期前払費用	129	106
繰延税金資産	207	300
差入保証金	317	314
保険積立金	395	423
その他	61	75
貸倒引当金	△27	△44
投資その他の資産合計	2,347	2,855
固定資産合計	14,297	15,595
資産合計	30,404	33,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,997	8,042
1年内返済予定の長期借入金	786	995
未払金	2,579	2,731
未払法人税等	422	749
賞与引当金	383	381
役員賞与引当金	13	16
売上割戻引当金	11	10
設備関係支払手形	16	151
その他	995	1,170
流動負債合計	13,207	14,249
固定負債		
長期借入金	1,934	3,183
繰延税金負債	42	67
退職給付引当金	539	648
役員退職慰労引当金	144	163
長期未払金	1,006	820
その他	38	63
固定負債合計	3,705	4,948
負債合計	16,912	19,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	8,789	9,772
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,418	14,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	359
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△62	40
その他の包括利益累計額合計	74	400
純資産合計	13,492	14,801
負債純資産合計	30,404	33,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	51,878	54,533
売上原価	38,253	39,628
売上総利益	13,624	14,904
販売費及び一般管理費	11,480	12,126
営業利益	2,144	2,778
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	20	21
受取賃貸料	12	15
その他	45	63
営業外収益合計	80	100
営業外費用		
支払利息	91	64
持分法による投資損失	20	216
株式上場費用	12	—
その他	26	23
営業外費用合計	151	303
経常利益	2,073	2,574
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	15	—
固定資産除却損	25	16
投資有価証券評価損	23	—
減損損失	1	168
事業再編損	8	—
災害による損失	7	—
その他	1	3
特別損失合計	83	188
税金等調整前当期純利益	1,990	2,388
法人税、住民税及び事業税	932	1,174
法人税等調整額	28	△195
法人税等合計	960	979
少数株主損益調整前当期純利益	1,029	1,409
当期純利益	1,029	1,409

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,029	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	223
繰延ヘッジ損益	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	102
その他の包括利益合計	35	325
包括利益	1,065	1,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065	1,735
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,180	2,180
当期末残高	2,180	2,180
資本剰余金		
当期首残高	2,448	2,448
当期末残高	2,448	2,448
利益剰余金		
当期首残高	8,043	8,789
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△426
当期純利益	1,029	1,409
当期変動額合計	745	982
当期末残高	8,789	9,772
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	12,672	13,418
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△426
当期純利益	1,029	1,409
当期変動額合計	745	982
当期末残高	13,418	14,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	223
当期変動額合計	86	223
当期末残高	136	359
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52	102
当期変動額合計	△52	102
当期末残高	△62	40
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	325
当期変動額合計	35	325
当期末残高	74	400
純資産合計		
当期首残高	12,711	13,492
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△426
当期純利益	1,029	1,409
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	325
当期変動額合計	781	1,308
当期末残高	13,492	14,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,990	2,388
減価償却費	993	960
減損損失	1	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	19
受取利息及び受取配当金	△22	△21
支払利息	91	64
固定資産除却損	25	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,380	△255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,893	45
前払費用の増減額 (△は増加)	12	4
未払金の増減額 (△は減少)	328	145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	△15
未払費用の増減額 (△は減少)	142	△8
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	55	△44
その他の負債の増減額 (△は減少)	66	5
その他	36	219
小計	4,215	3,730
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	△89	△64
法人税等の支払額	△1,015	△864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,132	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,025	△1,649
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△151	△113
投資有価証券の取得による支出	△16	△19
投資有価証券の売却による収入	—	20
関係会社株式の取得による支出	△177	△241
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△2,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△678	△557
割賦取引による収入	178	619
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,410	—
長期借入れによる収入	51	2,244
長期借入金の返済による支出	△1,159	△786
配当金の支払額	△283	△425
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,312	1,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,540	1,902
現金及び現金同等物の期首残高	5,557	4,017
現金及び現金同等物の期末残高	4,017	5,919

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社 当連結会計年度において、合併出資した P T .Intan Kenkomayo Indonesia が、持分法適用関連会社となりました。 (2) 変更後の持分法適用関連会社数 4 社

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜(日配サラダ・惣菜)の製造及び量販店等への販売、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	43,618	7,298	50,917	960	51,878	-	51,878
セグメント間の内部売上高又は 振替高	493	8,321	8,815	-	8,815	8,815	-
計	44,112	15,620	59,732	960	60,693	8,815	51,878
セグメント利益又は損失()	1,829	264	2,093	1	2,091	18	2,073
セグメント資産	28,357	6,061	34,419	575	34,994	4,589	30,404
その他の項目							
減価償却費	767	222	990	3	993	-	993
受取利息	39	0	39	0	39	38	1
支払利息	84	43	127	1	129	38	91
持分法による投資損失	-	-	-	20	20	-	20
持分法適用会社への投資額	-	-	-	407	407	-	407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483	151	635	2	638	-	638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 45億89百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	45,894	7,526	53,420	1,113	54,533	-	54,533
セグメント間の内部売上高又は 振替高	450	8,258	8,708	-	8,708	8,708	-
計	46,344	15,785	62,129	1,113	63,242	8,708	54,533
セグメント利益又は損失()	2,502	320	2,823	255	2,568	6	2,574
セグメント資産	31,228	6,406	37,634	696	38,331	4,332	33,998
その他の項目							
減価償却費	745	211	956	3	960	-	960
受取利息	27	0	27	0	27	27	0
支払利息	59	31	90	1	91	27	64
持分法による投資損失	-	-	-	216	216	-	216
持分法適用会社への投資額	-	-	-	535	535	-	535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,731	191	1,922	6	1,929	-	1,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 43億32百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	949円44銭	1,041円54銭
1株当たり当期純利益金額	72円46銭	99円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,029	1,409
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,029	1,409
普通株式の期中平均株式数(株)	14,210,909	14,210,909

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,160	4,863
受取手形	399	407
売掛金	8,435	8,540
商品及び製品	1,303	1,315
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	446	536
前払費用	50	49
関係会社短期貸付金	100	62
繰延税金資産	270	309
未収入金	131	135
その他	2	3
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,299	16,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,759	5,856
減価償却累計額	△2,742	△2,897
建物(純額)	3,017	2,958
構築物	556	540
減価償却累計額	△430	△422
構築物(純額)	126	117
機械及び装置	8,129	7,913
減価償却累計額	△5,608	△5,550
機械及び装置(純額)	2,521	2,363
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	841	900
減価償却累計額	△614	△657
工具、器具及び備品(純額)	226	242
土地	3,502	4,610
リース資産	18	18
減価償却累計額	△12	△15
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	17	29
有形固定資産合計	9,417	10,325
無形固定資産		
ソフトウェア	158	277
ソフトウェア仮勘定	177	75
リース資産	1	0
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	358	374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	747	969
関係会社株式	1,557	1,528
関係会社長期貸付金	1,601	1,551
繰延税金資産	201	214
差入保証金	187	187
保険積立金	395	423
その他	61	80
貸倒引当金	△62	△115
投資その他の資産合計	4,689	4,839
固定資産合計	14,466	15,538
資産合計	28,765	31,763
負債の部		
流動負債		
支払手形	470	478
買掛金	7,455	7,406
1年内返済予定の長期借入金	771	984
未払金	2,153	2,186
未払費用	394	370
未払法人税等	358	696
未払消費税等	86	101
預り金	93	276
賞与引当金	295	294
役員賞与引当金	13	15
売上割戻引当金	5	4
設備関係支払手形	16	151
その他	11	10
流動負債合計	12,128	12,977
固定負債		
長期借入金	1,923	3,183
長期未払金	807	606
退職給付引当金	532	643
役員退職慰労引当金	143	162
その他	27	31
固定負債合計	3,434	4,626
負債合計	15,562	17,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金		
資本準備金	2,448	2,448
資本剰余金合計	2,448	2,448
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	6,699	7,199
繰越利益剰余金	1,622	1,909
利益剰余金合計	8,461	9,248
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,090	13,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	282
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	112	282
純資産合計	13,202	14,159
負債純資産合計	28,765	31,763

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	44,112	46,344
売上原価		
製品期首たな卸高	1,132	1,291
当期製品仕入高	10,855	11,064
当期製品製造原価	22,723	23,442
合計	34,710	35,798
他勘定振替高	66	98
製品期末たな卸高	1,291	1,305
製品売上原価	33,352	34,395
売上総利益	10,760	11,948
販売費及び一般管理費	8,932	9,442
営業利益	1,827	2,506
営業外収益		
受取利息	39	27
受取配当金	19	21
受取賃貸料	16	19
貸倒引当金戻入額	16	0
その他	29	41
営業外収益合計	120	111
営業外費用		
支払利息	84	59
株式上場費用	12	—
貸倒引当金繰入額	—	52
その他	21	3
営業外費用合計	118	114
経常利益	1,829	2,502
特別損失		
関係会社株式評価損	—	270
ゴルフ会員権評価損	15	—
固定資産除却損	15	9
投資有価証券評価損	22	—
固定資産売却損	—	3
減損損失	—	7
災害による損失	7	—
特別損失合計	60	290
税引前当期純利益	1,769	2,212
法人税、住民税及び事業税	828	1,085
法人税等調整額	16	△86
法人税等合計	844	998
当期純利益	924	1,213

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,180	2,180
当期末残高	2,180	2,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,448	2,448
当期末残高	2,448	2,448
資本剰余金合計		
当期首残高	2,448	2,448
当期末残高	2,448	2,448
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138	138
当期末残高	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	5,699	6,699
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	500
当期変動額合計	1,000	500
当期末残高	6,699	7,199
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,981	1,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	△500
剰余金の配当	△284	△426
当期純利益	924	1,213
当期変動額合計	△359	287
当期末残高	1,622	1,909
利益剰余金合計		
当期首残高	7,820	8,461
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△426
当期純利益	924	1,213
当期変動額合計	640	787
当期末残高	8,461	9,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	12,449	13,090
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△426
当期純利益	924	1,213
当期変動額合計	640	787
当期末残高	13,090	13,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	169
当期変動額合計	69	169
当期末残高	112	282
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	169
当期変動額合計	71	169
当期末残高	112	282
純資産合計		
当期首残高	12,491	13,202
当期変動額		
剰余金の配当	△284	△426
当期純利益	924	1,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	169
当期変動額合計	711	956
当期末残高	13,202	14,159